

# 沖縄観光の現状と課題

平成30年9月10日  
沖縄県文化観光スポーツ部

# 沖縄観光を取り巻く環境について（沖縄県の産業構造と県民所得水準等）



沖縄県は、他府県と比べて第3次産業の割合が約85%（平成26年度）と高く、第1次産業や第2次産業の比率は減少傾向にある。（表1）

第3次産業においては、観光産業が本県のリーディング産業として沖縄県経済のエンジン役となっている。（表4）

一方、人口一人当たりの県民所得は、概ね全国最下位で推移しており、平成27年度は全国平均の約7割程度。（表2、表3）

一括交付金制度が導入された平成24年度以降、入域観光客数は大幅に増加し順調に推移しているものの、観光客の平均滞在日数や一人当たりの県内消費額の伸び悩み、急増する観光客受入における新たな課題等に、更なる取組が必要。（表4、表5）

今後とも、戦略的な誘客活動や観光客の満足度向上に向けた取組と合わせて、増加する観光客の受入体制を強化し「住んでよし、訪れてよし、受け入れてよし」の観光地づくりが求められている。

沖縄全体で観光の恩恵を享受し、沖縄観光の振興を通じて県民生活の向上が図られるよう、引き続き各施策に積極的に取り組む必要がある。

表1：産業別県内総生産割合（九州6県平均との比較） 福岡県除く（%）

	S47		H元		H22		H27	
	沖縄	九州6県	沖縄	九州6県	沖縄	九州6県	沖縄	九州6県
第1次産業	7.3	13.8	3.6	7.0	1.9	3.1	1.3	3.5
第2次産業 (製造業)	27.9	28.7	21.4	29.2	13.0	22.5	14.5	24.3
(建設業)	(10.9)	(15.4)	(6.4)	(17.9)	(4.4)	(16.5)	(5.0)	(18.1)
第3次産業	67.3	60.2	77.8	66.6	85.2	74.4	84.4	71.6

出所：内閣府「県民経済計算」

表2：人口一人当たりの県民所得

	S50	S57	S62	H4	H14	H24	H25	H26	H27
沖縄県 (A)	826	1,364	1,730	2,038	2,051	1,972	2,069	2,081	2,166
国民所得 (B)	1,107	1,854	2,300	2,940	2,855	2,821	2,938	2,981	3,071
(A)/(B)	74.6%	73.6%	75.2%	69.3%	71.8%	69.9%	70.4%	69.8%	70.5%

出所：内閣府「県民経済計算」

表3：平成27年度1人当たり県民所得（全国比較）

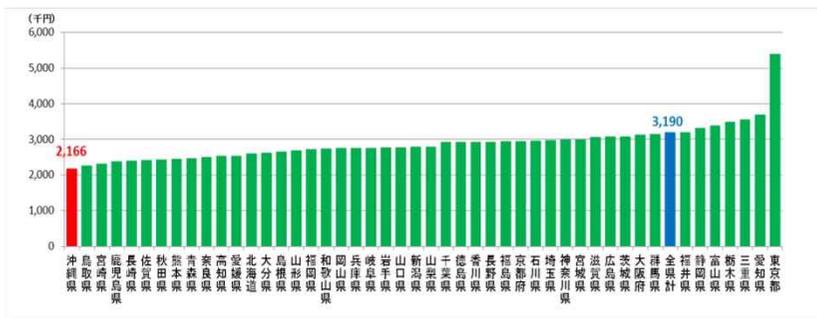


表4：入域観光客数と観光収入の推移



平成29年度の入域観光客数は約958万人（対前年度比9.2%増）、観光収入は約6,979億円（同5.7%増）となり、ともに5年連続で過去最高を記録。（その他の効果：県税収入の拡大、完全失業率・企業収益・景況の改善など。）一方で、平均滞在日数は3.68日（同 0.03日）、一人当たり県内消費額は72,853円（同 3.2%）で伸び悩んでいる。

表5：平均滞在日数と一人当たり消費額の推移



観光客の平均滞在日数及び一人当たり消費額はともに横ばい状況が続いている（出所：沖縄県「観光統計実態調査」、「外国人観光客実態調査」）

# 沖縄観光を取り巻く環境について（経済波及効果等について）



平成27年度の沖縄県における旅行・観光消費額の経済波及効果は1兆143億円と推計される。うち、付加価値効果は4,938億円であり、これは平成27年度の沖縄県域内総生産（4.14兆円）の11.9%に相当する。（図1、表1）

また、雇用効果は125,749人であり、これは平成27年平均の沖縄県就業者数（66.4万人）の18.9%に相当する。（図1）

付加価値効果が域内総生産に占める割合を比較すると、沖縄県は他地域と比較し、観光産業の占める割合が大きい。（表1）

沖縄県の「観光産業実態調査」では、正規社員の割合が増加傾向にあるとともに、平均月額給与は正規・非正規ともに上昇傾向。（表2）

しかしながら、国の調査等（就業構造基本調査、毎月勤労統計調査）によると、観光関連産業の代表的な業種である「宿泊、飲食サービス業」は他の業種と比較して非正規雇用の割合が高く、平均給与が低いとされており、全国値と比較しても格差が存在する。（表2、3）

この状況を改善するためには、引き続き観光客数を増大させるとともに、年間を通した観光客の平準化や観光消費額の増加を図り、観光関連産業の経営改善と従業員の所得向上、雇用の安定化を図ることが重要である。これにより、自立した沖縄経済の構築に資する。

図1：沖縄県における旅行・観光消費の経済波及効果

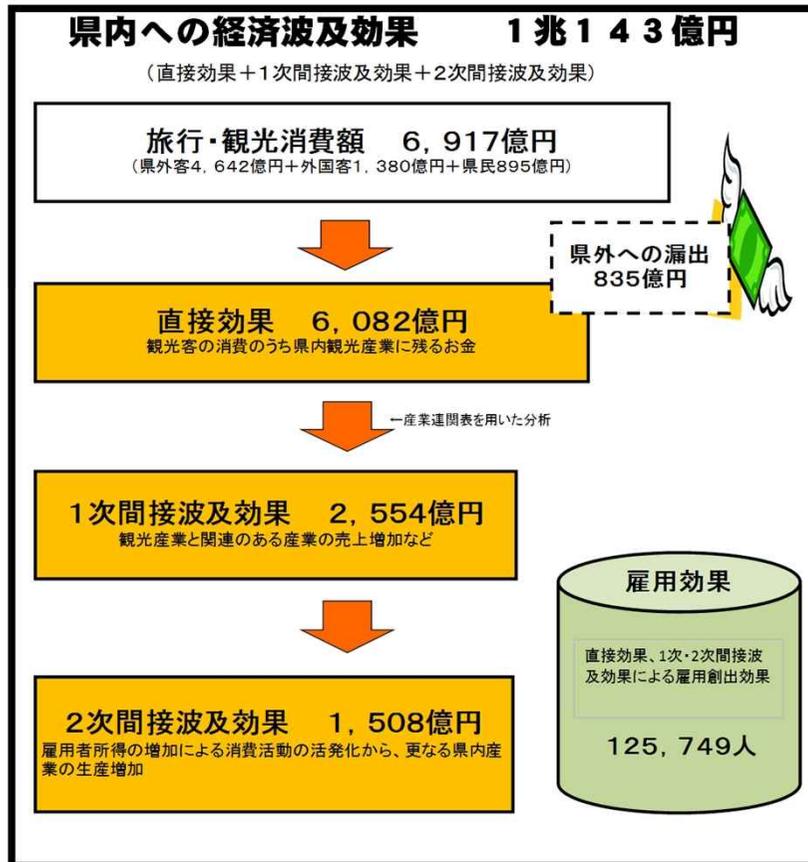


表1：付加価値効果の他地域との比較  
他地域との比較

	沖縄県 (H27年度)	沖縄県 (H24年度)	北海道 (H26～27年)	東京都 (H27年)
観光消費額	6,917	4,576	14,298	59,615
経済波及効果	10,143	6,767	20,897	128,916
付加価値効果	4,938	3,497	11,264	47,573
域内総生産(名目)	41,420	37,673	189,610	1,043,390
誘発倍率( / )	<b>1.47</b>	<b>1.48</b>	<b>1.46</b>	<b>2.16</b>
付加価値効果 / 域内総生産( / )	<b>11.9%</b>	<b>9.3%</b>	<b>5.9%</b>	<b>4.6%</b>

(単位：億円)

北海道：「第6回北海道観光産業経済効果調査(平成29年5月)」

東京都：「平成27年東京都観光客数等実態調査」( の付加価値効果については所得効果を代用)

表2：沖縄観光産業の雇用状況

	従業員割合			平均月額給与				パートタイム比率	平成27年	平成28年	平成29年	
	H26年度	H27年度	H28年度	H26年度	H27年度	H28年度						
正規社員	54.2%	55.0%	59.0%	21.3万円	22.3万円	+4.7%	23.5万円	+5.4%	宿泊業・サービス業	70.8%	60.0%	62.0%
非正規社員	45.8%	45.0%	41.0%	14.0万円	14.3万円	+2.1%	14.9万円	+4.2%	全産業	31.5%	28.9%	30.4%

出所：「沖縄県観光産業実態調査」(沖縄県)

出所：「毎月勤労統計調査 地方調査」(沖縄県)

表3：宿泊業、飲食サービス業(県内)の全産業(県内)、全国との比較

	宿泊、飲食サービス業(県内全産業との比較)						宿泊、飲食サービス業(全国との比較)					
	平成28年			平成29年			平成28年			平成29年		
	宿泊・飲食 E	全産業 F	E/F	宿泊・飲食 G	全産業 H	G/H	沖縄 A	全国 B	A/B	沖縄 C	全国 D	C/D
一般労働者	253,138	315,737	<b>80.2%</b>	237,285	320,150	<b>74.1%</b>	253,138	294,482	<b>86.0%</b>	237,285	289,073	<b>82.1%</b>
パートタイム	79,992	94,301	<b>84.8%</b>	78,072	94,036	<b>83.0%</b>	79,992	75,803	<b>105.5%</b>	78,072	75,716	<b>103.1%</b>

出所：「毎月勤労統計調査 地方調査」(沖縄県)

# 沖縄観光の現状、課題、対応について



## 沖縄観光の現状

### 低迷期を乗り越えて急拡大期（H24年度～）

- ・平成24年度から28年度の5年間で、観光客数284万人超の大幅増加  
592万人 877万人（国内客644、外国客213）  
観光客の4人に1人がインバウンド客

### 沖縄観光の質的転換期（H28年度～）

- ・観光客数の増加に伴うハード・ソフト両面における受入体制強化の必要性の高まり（「沖縄観光推進ロードマップ」より抜粋）

### 世界水準の観光リゾート地の形成を実現するための目標フレームの設定について

沖縄21世紀ビジョン基本計画の中間見直しに併せて、平成29年3月に、第5次沖縄観光振興基本計画で掲げる平成33年度の目標フレームの上方修正を行った。

- ・観光収入 1兆円 1.1兆円
- ・入域客数 1,000万人 1,200万人 など

## 沖縄観光の課題

目標フレームを達成し、「世界水準の観光リゾート地形成」を実現するためには、観光客数の増加のみならず、持続的発展を可能とする沖縄観光の質の向上に更に注力していく必要がある。具体的には、

- **観光客の平準化、滞在日数の延伸、一人当たり消費額の増大**  
（長期滞在や経済効果の高い市場へのアプローチ、離島周遊促進、観光メニュー開発への支援など）
- **受入体制の強化（ハード・ソフト）、安全・安心・快適な観光地づくり**
- **観光人材の育成・確保**
- **多様化するニーズへのきめ細やかな対応**

などについて、引き続き安定的な財源確保のうえ、誘客・受入両面における関連施策を積極的に推進していく必要がある。

### 沖縄観光の目標フレームの達成状況

	平成23年度 実績 A	平成29年度 実績 B	平成33年度 目標 C	達成率 B/C	平成30年度 目標 E	達成率 E/C
観光収入	3,738 億円	6,979 億円	1.1 兆円	63.4%	7,991 億円	72.6%
一人当たり 県内消費額	68,427 円	72,853 円	93,000 円	78.3%	80,000 円	86.0%
平均滞在日数	3.79 日	3.68 日	4.50 日	81.8%	3.89 日	86.4%
人泊数	1,552 万人泊	2,565 万人泊	4,200 万人泊	61.1%	2,886 万人泊	68.7%
入域観光客数	553 万人	958 万人	1,200 万人	79.8%	1,000 万人	83.3%
国内客	523 万人	689 万人	800 万人	86.1%	700 万人	87.5%
外国客	30 万人	269 万人	400 万人	67.3%	300 万人	75.0%

## 主な課題と対応する取組等について

### 1. 年間を通じた入域観光客数の平準化

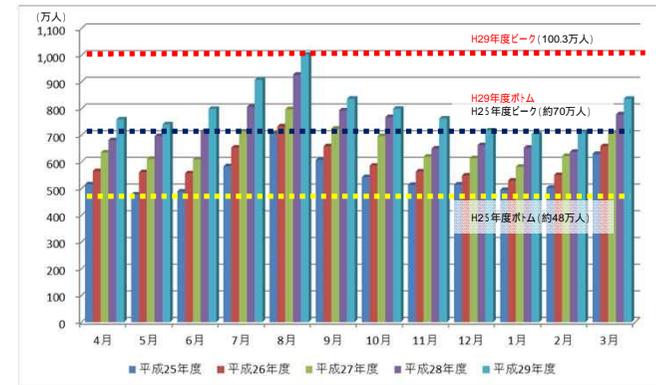
沖縄観光の着実なボトムアップが進む一方、月別入域観光客数におけるピーク期（繁忙期）とボトム期（閑散期）の差は、平成25年度が約23万人であったのに対し、平成29年度は約30万人と拡大しており、観光業者における人材確保や、設備投資等におけるボトルネックとなっている。

- ・H25年度 ピーク期（8月）70.6万人 / ボトム期（5月）47.8万人 = 約23万人のギャップ
- ・H29年度 ピーク期（8月）100.3万人 / ボトム期（2月）70.4万人 = 約30万人のギャップ



国内客の季節毎のターゲット層に応じた誘客活動をはじめ、教育旅行やスポーツキャンプ、インバウンド誘致等、ピーク期が異なるターゲット層の安定的確保や更なる拡充、沖縄旅行未経験者層の開拓等に取り組む。

また、閑散期における魅力ある観光メニューの開発支援等を図る。



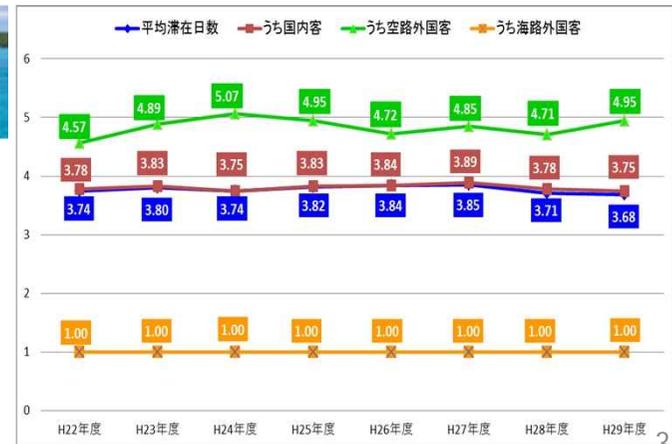
### 2. 滞在日数の延伸

国内客の平均滞在日数は、ここ数年3.7日前後で推移しており（平成29年度は3.68日）、外国空路客についても5日前後（同4.95日）と伸び悩んでいる。滞在日数の延伸は、観光客の平準化とともに沖縄観光の長年の課題となっているが、観光客の県内消費額の拡大にも密接に関連することから、更なる取組が求められる。



長期滞在が期待できる欧米リゾート需要の獲得や、国内外の富裕層の誘致、沖縄本島だけでなく離島周遊の促進を図っていく必要がある。

その他、世界自然遺産登録を見据えた取組や、国立公園満喫プロジェクト、広域観光周遊ルート形成等の取組との連携を図る。

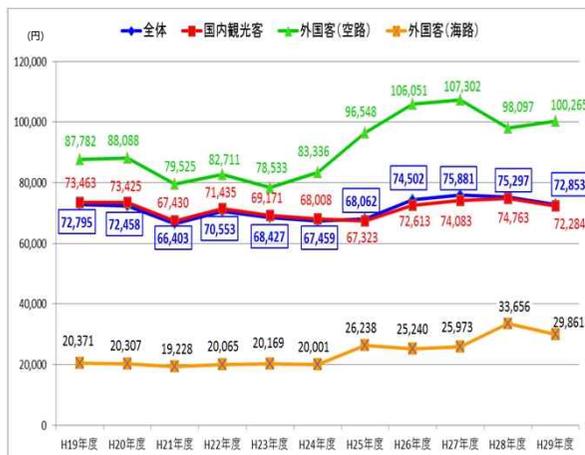


## 主な課題と対応する取組等について（つづき）

### 3. 観光客一人当たり県内消費額の増加

入域観光客数の増加に伴い、観光収入は順調に増加しているものの、一人当たり県内消費額は7万円台で推移しており（平成29年度は72,853円）、平成33年度の目標値である93,000円に向けて、更なる取組が必要である。

このため、経済効果が大きいMICEやリゾートウェディング等の需要の獲得、国内外の富裕層の誘致に取り組みほか、リピーター層への消費喚起、新たな観光体験メニューの開発等を支援する。  
また、域内移動の円滑化や多言語対応、キャッシュレス化等を通じて消費環境の充実を図る。



### 5. 観光人材の育成・確保

急激に増加し多様化する観光客のニーズに対応するため、観光関連事業者の人材育成・確保が喫緊の課題となっている。



観光従事者の人材育成支援や、中核人材・経営者向けのセミナー・研修等の実施を通して、経営の安定化や職場環境の改善を図る。また、質の高い通訳ガイドの育成・スキルアップ等を行うほか、外国人材の活用等人材確保の課題解決に取り組む。

### 4. ハード・ソフト両面の受入基盤強化

観光客の急速な増加に伴い顕在化しつつある観光インフラの充実や、観光二次交通対策、外国人観光客の緊急医療対応、持続可能な観光地づくり等、受入面での様々な課題に機動的に対応する必要がある。

那覇空港の滑走路増設をはじめ、県内主要空港・港湾の機能拡充等に関係機関が連携して取り組むとともに、これらのゲートウェイからの観光二次交通の利便性向上に取り組む。

また、大型MICE施設の整備等による観光まちづくり、インバウンド客の緊急時医療対応や観光危機管理体制の強化、県民が沖縄観光の意義・恩恵をより身近に実感できるよう、快適で安全・安心な観光地づくりに取り組む。



### 6. 戦略的な誘致展開と市場特性に応じたきめ細やかな対応

観光誘客については、沖縄観光の課題である平準化や滞在日数・消費額向上等の課題解決を見据えた戦略的な誘致展開が求められる。

国内市場については、引き続き、リピーターの安定確保や沖縄未体験層の開拓を進める。海外市場については、全体の8割を占める東アジア市場の安定的確保、定期直行便が就航し始めた東南アジア市場の拡充、開催等を見据えた欧米リゾート層の開拓など、「国際旅客ハブ」の形成に積極的に取り組む。また、寄港拡大が続くクルーズ船についても、寄港分散化や欧米船の誘致等を通じて、「東洋のカリブ構想」の実現に向けて取り組む。

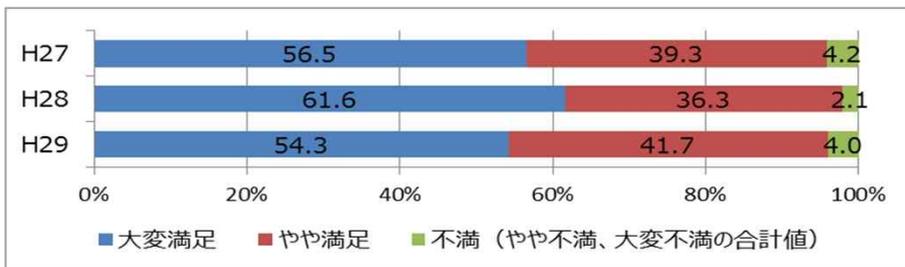
また、市場（国・地域）特性のみならず、ターゲットとなる客層についても、デジタル・マーケティング等を活用したきめ細やかな誘致展開を図る。



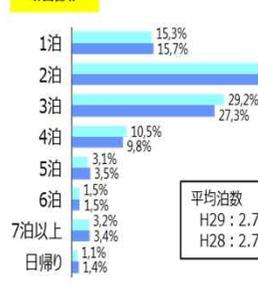
# 【参考】観光客アンケート調査から見る沖縄観光の現状

## 国内客（観光統計実態調査）

### 旅行の満足度（旅行全体）



### <泊数>



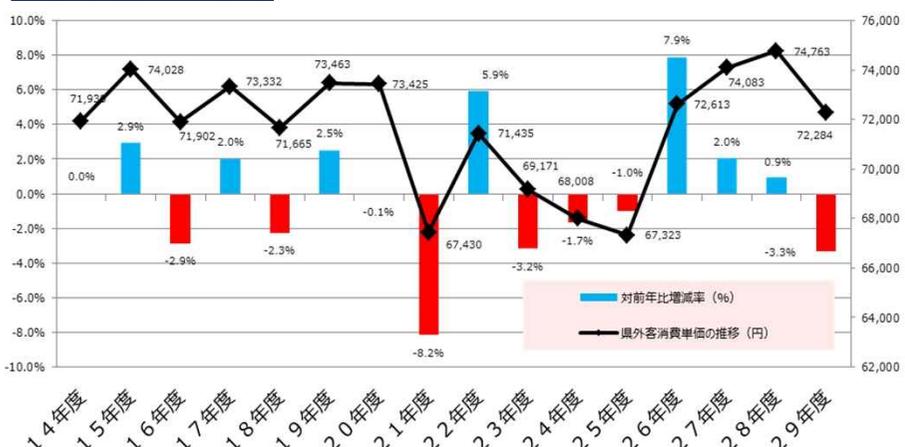
### <宿泊施設>



### <利用交通機関>

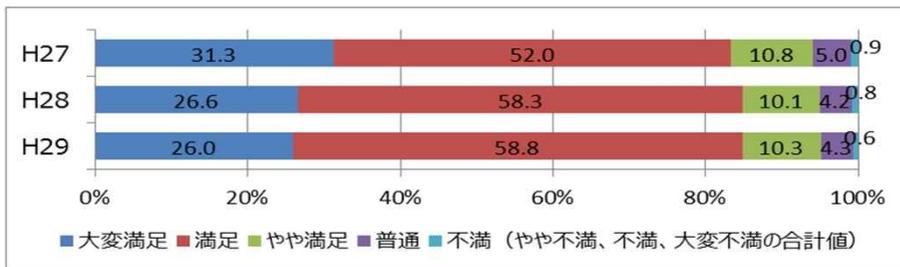


### 国内客消費単価の推移

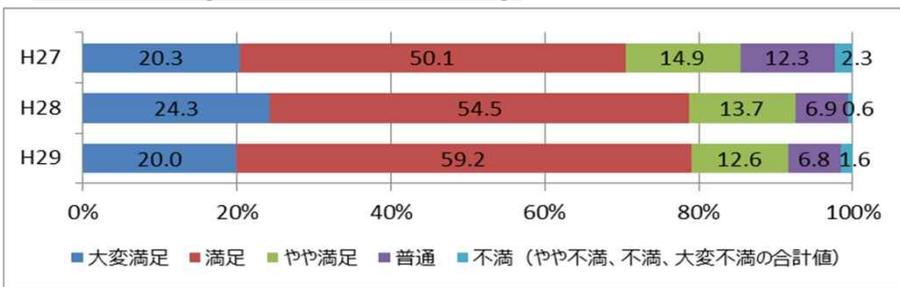


## 外国客（外国人観光客実態調査）

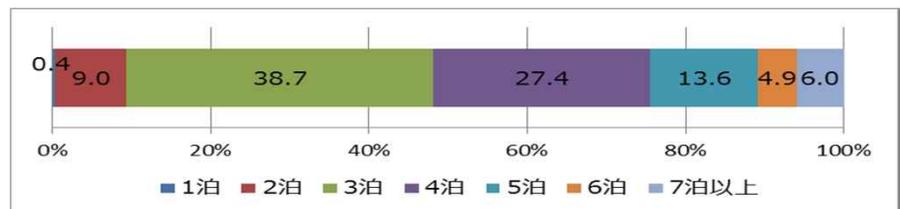
### 旅行の満足度（旅行全体：空路）



### 旅行の満足度（旅行全体：海路・那覇港）



### 泊数（空路）

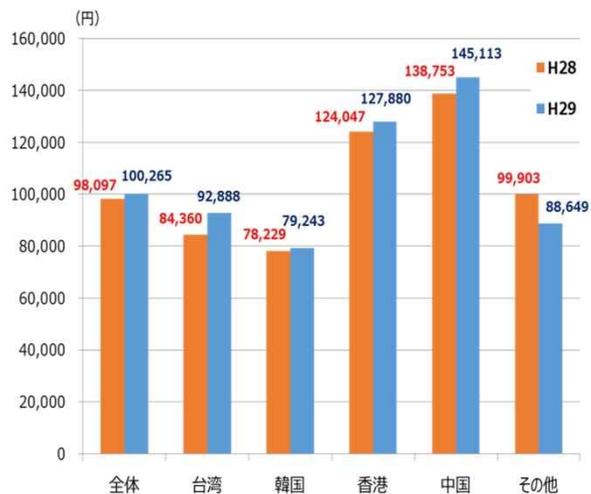


平均泊数（平成29年度）						
全体	台湾	韓国	香港	中国	米国	その他
3.95	3.96	3.30	4.86	4.25	6.83	4.23

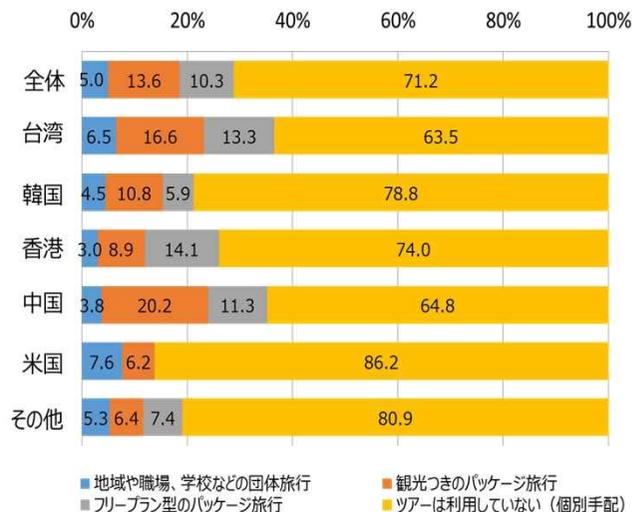
# 【参考】観光客アンケート調査から見る沖縄観光の現状

## 外国客（外国人観光客実態調査）

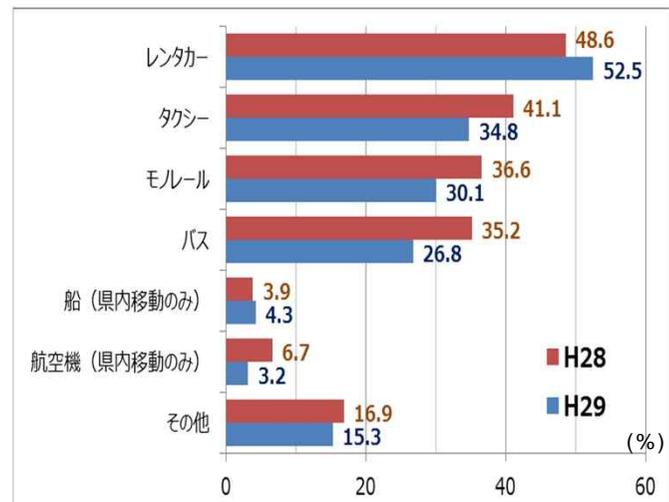
### 一人当たり観光消費額（空路）



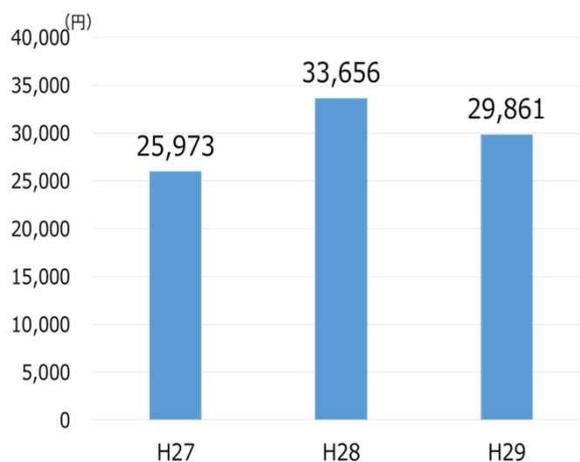
### 旅行形態（空路）H29年度



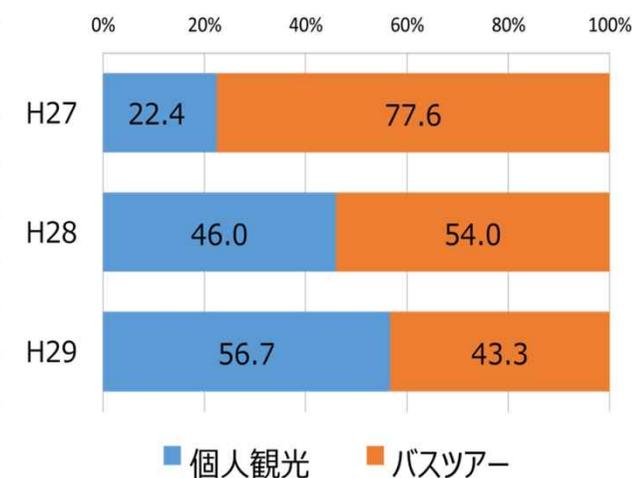
### 交通機関（空路・複数回答）



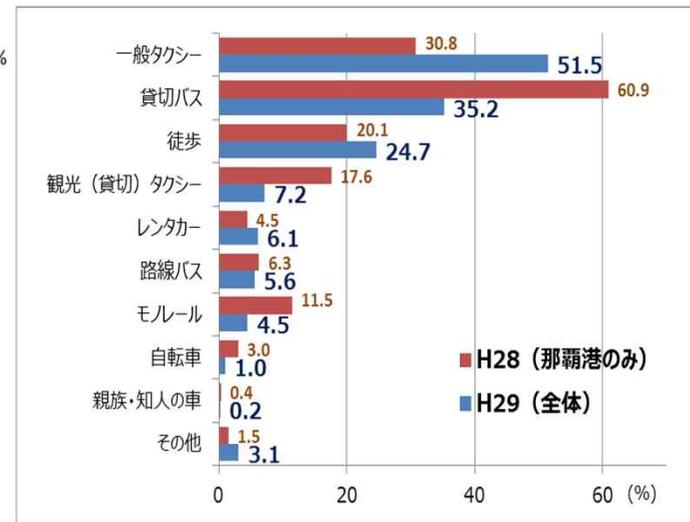
### 一人当たり観光消費額（海路）



### 下船後の旅行形態（海路-那覇港）



### 交通機関（海路・複数回答）



# [参考] 沖縄観光に関する県民意識調査（平成29年度実施）

**調査目的：** 沖縄観光に関する県民の意識やニーズ及び行政に対する要望等を把握して客観的かつ合理的な分析を行い、実効性の高い観光施策の企画・立案・評価及び沖縄観光ブランドの構築に資することを目的とする。

**調査期間：** 平成30年1月22日～3月8日 / **調査方法：** 留置法（調査票の配布及び回収を調査員が直接個別訪問して行った。）

**調査対象：** 県内に居住する満15歳以上、満75歳未満の男女2,000人

**回収結果：** 有効回収数 1,500人（有効回収率 75.0%）

図 沖縄の発展に観光が重要な役割を果たしていると思うか

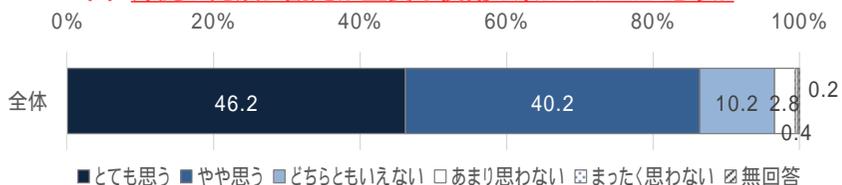


図 観光税の導入についての賛否



図 観光が発展すると生活も豊かになると思うか

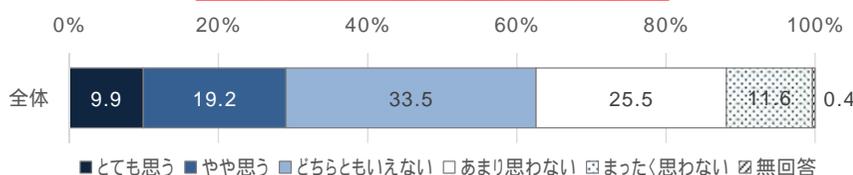


図 観光税を導入した場合の活用方法【複数回答】



図 観光客が訪れることによる影響【複数回答】

